

柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会 中間報告

令和5年（2023年）5月の議員改選後、議会運営委員会において特別委員会の設置について協議を重ね、令和5年（2023年）9月5日の本会議において、原子力施設の安全性を確保し、議会として市民への説明責任を果たすとともに、持続可能なまちづくりに役立てる（資する）ため、本特別委員会の設置が全会一致で決議されました。

本特別委員会は、正副議長を除く20人を定数とした上で、柏崎刈羽原子力発電所に関する次の五つの事項、つまり、

- 1 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について
- 2 原子力防災、実効性ある避難計画について
- 3 原子力発電所と地域経済、財政について
- 4 使用済核燃料に関わる諸課題について
- 5 その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題について

以上の調査・研究を行うことを目的としました。

また、その遂行に当たっては、第一部会と第二部会の二つの部会を編成し、先述の五つの事項を分担して効率的・機動的に取り組むこととし、これまでの間、各部会において真剣かつ熱心に活動を展開してまいりました。

令和6年（2024年）2月には、柏崎商工会議所会頭ほか連名で提出された「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願」を本特別委員会において審査し、賛成多数で願意妥当と認めて採択いたしました。

皆様のお手元には、これまでの1年半の本委員会及び各部会の活動経過と内容、加えて、今後の進め方・課題等を記載した報告書を配付いたしました。詳細はそちらに譲らせていただき、あわせて報告いたします。

柏崎刈羽原子力発電所に関しては、各方面から様々な動きが見られるところ、先月、事業者から7号機の特定重大事故等対処施設の工事完了時期変更が発表されました。

そうした中で、議会として市民への説明責任を果たすためにも、本特別委員会の活動がますます重要となってまいります。

本特別委員会の目標達成に向けて、今後の取組においても、議員各位のより一層の御理解と御協力をお願い申し上げながら、以上をもちまして、柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会の中間報告といたします。

以上

令和7（2025）年3月21日

柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会 中間報告書

- 1 期 間 令和5（2023）年9月5日から令和7（2025）年3月4日まで
- 2 委員定数 20人（正副議長を除く。）
- 3 活動状況

(1) 委員会・委員協議会

回数	日程	協議事項
1	令和5（2023）年 9月 5日（火）	・正副委員長の互選 ほか
2	令和6（2024）年 2月27日（火）	・請第1号 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願
3	6月13日（木）	・請願者の趣旨説明において補完的な役割をする人の発言許可について ・請願審査における参考人招致について
4	6月19日（水）	・請第3号 原子力災害における実効性ある避難計画の策定実現を求める請願
5	8月19日（月）	委員協議会 ・第14回全国原子力発電所立地議会サミットについて ・公開研修会について ・行政視察について ほか
6	令和7（2025）年 3月 4日（火）	・中間報告（案）について

(2) 視察

回数	日程	視察先	調査項目
1	令和5（2023）年 11月27日（月）・ 11月28日（火）	・国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構櫛葉 遠隔技術開発センター ・東京電力ホールディング ス株式会社福島第一原 子力発電所	・廃炉技術について ・廃炉作業状況、ALP S処理水の海洋放出状況 等について

2	令和6（2024）年 10月21日（月）・ 10月22日（火）	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所 ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター	・大洗研究所における研究開発について ・放射能・放射線、原子力防災、原子力緊急時の防護対策等について
---	---------------------------------------	--	---

(3) 研修会

回数	日程	内容
1	令和5（2023）年 10月 4日（水）	演題：「GX基本方針を踏まえた今後の原子力政策について」 講師：経済産業省資源エネルギー庁原子力立地政策室長・原子力広報室長 XXXXXXXXXX 氏
2	令和6（2024）年 9月 1日（日）	公開研修会 演題：「放射線の健康影響と差別偏見について」 講師：福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座助教 アミール偉（いさむ） 氏

以 上

令和7（2024）年3月21日
柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会
第一部会

中間報告書

1 期間 令和5（2023）年9月5日から令和6（2024）年12月19日まで

2 構成メンバー

部会長	山本 博文	副部会長	相澤 宗一	
部会員	山崎 智仁	星野 幸彦	三嶋 崇史	五位野和夫
	三宮 直人	上森 茜	星野 正仁	真貝 維義

3 担当テーマ

- （1）柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について
- （2）原子力防災、実効性ある避難計画について
- （3）その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題について

4 活動状況

開催日	種 別	協議事項等
①2023年9月5日	第1回部会	正副部会長の互選
②2023年10月20日	第2回部会	調査・研究の進め方について
③2023年11月17日	第3回部会	県の防災訓練の振り返りについて
④2023年11月27日	視察	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）櫛葉遠隔技術開発センター（NARREC）
⑤2023年11月28日	視察	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所
⑥2023年12月20日	第4回部会	担当課からの市の防災計画説明
⑦2024年1月12日	視察	放射線監視センター（オフサイトセンター）
⑧2024年2月2日	第5回部会	第14回原発サミットテーマ設定
⑨2024年2月27日	第6回部会	3月2日の講演会について
⑩2024年3月2日	講演会	原子力防災についての講演会（田中俊一氏講師）
⑪2024年3月21日	第7回部会	3月2日講演会の意見交換
⑫2024年4月16日	第8回部会	第一部会担当テーマについての調査研究
⑬2024年5月21日	第9回部会	柏崎刈羽原発における安全対策についての勉強会
⑭2024年6月21日	第10回部会	勉強会の報告書について
⑮2024年7月9日	第11回部会	今後の進め方について
⑯2024年9月1日	研修会	市議会公開研修会（アミール偉氏講師）
⑰2024年10月8日	第12回部会	公開研修会報告書について
⑱2024年10月21日	視察	JAEA 大洗研究所
⑲2024年10月22日	視察	JAEA 原子力緊急時支援・研修センター
⑳2024年10月31日	講演会	第14回原発サミット（東京品川プリンスホテル）
㉑2024年11月1日	講演会	第14回原発サミット（東京品川プリンスホテル）
㉒2024年11月19日	第13回部会	中間報告の取りまとめについて
㉓2024年12月19日	第14回部会	中間報告の取りまとめについて

5 課題の進捗状況・議論の結果等について

特別委員会による視察や部会による研修会等において、当部会のテーマに関する内容に対しチーム編成を行い、メンバー同士で意見交換を実施。

テーマ（１）柏崎刈羽原子力発電所の安全対策について

<視察>

- ・ JAEA 大洗研究所、JAEA 原子力緊急時支援・研修センター；2024. 10. 21～22

<研修会>

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所における安全対策について（重大事故防止対策、格納容器破損防止対策、フィルタベント代替冷却設備の安全性等）；2024. 5. 21；講師＝東京電力HD（株）

<Aチーム>

- ・ 各視察、講演会、研修会後の振り返りによる A チームでの意見交換の実施。
- ・ 新潟県原子力防災訓練時の現場視察に伴う A チームでの意見交換の実施。
- ・ A チームだけでなく原発特別委員会として、柏崎刈羽原子力発電所の多重化・多様化した安全対策の現地視察の検討。

テーマ（２）原子力防災、実効性ある避難計画について

<視察>

- ・ 新潟県柏崎刈羽原子力防災センター；2024. 1. 12

<講演会>

- ・ 複合災害時の避難のあり方に関する講演会；2024. 3. 2
講師＝元原子力規制庁委員長 田中俊一氏

<研修会>

- ・ 柏崎市原子力災害広域避難計画について；2023. 12. 20
講師＝柏崎市 危機管理部 防災・原子力課
- ・ 放射線の健康影響と差別偏見について（公開研修会）；2024. 9. 1
講師＝福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座助教 アミール偉氏

<Bチーム>

- ・ 防災ガイドブックの内容がより伝わるための検証（洗い出し）を実施し、3点について理解を深めることとした。

①区域・区分の理解

②情報伝達の在り方

③健康への影響（放射線）に関する知識の習得

具体策（案）

ア わかりやすいガイドブック（仮称）

- ・ 原子力災害対策重点区域（PAZ・UPZ）ごとのガイドブックが便利ではないか

- ・ 視覚効果を考慮したつくりとポスター化を検討してはどうか

イ 自分が今いる場所で避難計画が表現されていると次の行動に入りやすい

ウ 放射線の基礎知識を継続的に学習する必要がある

テーマ（３）その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題について

<視察>

- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）櫛葉遠隔技術開発センター（NARREC）福島県櫛葉町
- ・ 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所；2023. 11. 27～28

6 今後の課題について

テーマ（１）と（２）の調査研究は引き続きチーム編成をもって進める。

テーマ（１）柏崎刈羽原子力発電所の安全対策については、調査研究を継続していく。

- ・柏崎刈羽原子力発電所の多重化・多様化した安全対策について現地視察を行い、調査研究を進める。
- ・他の原子力発電所の安全対策実施状況の確認を行い、柏崎刈羽原子力発電所の更なる安全対策の調査研究を進める。

テーマ（２）原子力防災・実効性ある避難計画については、以下の目標をもって調査研究を進める

- ・「市民により伝わる表現とした防災ガイドブック」への見直しに向けた取組
- ・災害時（自然災害・原子力災害）における原子力発電所に関する情報提供の在り方の研究
- ・放射線教育を含めた原子力に関する学習の必要性の整理

テーマ（３）その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題についても、調査研究を継続していく。

以上

中間報告書

1 期間 令和5（2023）年9月5日から令和6（2024）年12月19日まで

2 構成メンバー

部会長	布施 学	副部会長	近藤由香里	
部会員	佐藤 正典	池野 里美	田邊 優香	西川 弘美
	持田 繁義	佐藤 和典	阿部 基	春川 敏浩

3 担当テーマ

- （1）原子力発電所と地域経済、財政について
- （2）使用済核燃料に関わる諸課題について
- （3）その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題について

4 活動状況

令和5（2023）年度

月日	内容
9月5日	正副部会長の互選
10月24日	過去の調査・研究結果を確認、今後の進め方を協議し決定
11月27～ 28日	柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会視察 ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）櫛葉遠隔技術開発センター（NAREC） ・東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所
11月29日	勉強会「原子力発電所関連財源の性質と充当事業について」 講師：議会事務局長（当時） XXXXXXXXXX 様
1月11日	勉強会「柏崎市使用済核燃料税について」 講師：議会事務局長（当時） XXXXXXXXXX 様
1月26日	勉強会「柏崎刈羽原子力発電所における使用済核燃料及びむつ市中間貯蔵施設の状況について」 講師：東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット企画室原子力企画室 サイクル戦略グループマネージャー XXXXXXXXXX 様 サイクル戦略グループ課長 XXXXXXXXXX 様 原子力運営管理部燃料管理グループマネージャー XXXXXXXXXX 様 広報部地域共生室柏崎地域グループマネージャー XXXXXXXXXX 様
2月2日	第14回全国原子力発電所立地議会サミットのテーマ設定について協議し決定

3月2日	「複合災害時の避難の在り方に関する講演会」（市主催）に参加 講師：田中 俊一 様（初代原子力規制委員会委員長）
------	--

令和6（2024）年度

月日	内容
4月11日	使用済核燃料を取り巻く状況の変化に伴う原子力発電所関連財源の動向及び市財政への影響について、以下2グループに分かれて調査・研究を進めることを決定 A 使用済核燃料税について B 電源三法交付金・新潟県核燃料税について
5月21日	A、Bグループの調査・研究の進捗を報告、今後の進め方を協議
6月21日	勉強会「電源立地地域対策交付金の交付規則と稼働日数及び交付額の変動について」 講師：総合企画部 電源エネルギー戦略室 室長 [REDACTED] 様 副主幹 [REDACTED] 様 係長 [REDACTED] 様 主査 [REDACTED] 様
8月2日	第14回全国原子力発電所立地議会サミット希望分科会についての連絡後、今後の調査をグループではなく部会単位で進める方針を決定
9月1日	市議会公開研修会「放射線の健康影響と差別偏見について」 講師：アミール偉（いさむ）様
10月8日	当市を取り巻く現状を確認し、今後の進め方を協議し決定
10月21～22日	柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会視察 ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)大洗研究所 ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)原子力緊急時支援・研修センター(NEAT)
10月31日～11月1日	第14回全国原子力発電所立地議会サミットに参加
12月19日	中間報告の取りまとめ

5 課題の進捗状況・議論の結果等について

テーマ（1）原子力発電所と地域経済、財政について

テーマ（2）使用済核燃料に関わる諸課題について

第二部会では、テーマ（1）、（2）のうち本市の財政に直結する部分を重点的に取り上げることとし、「使用済核燃料を取り巻く状況の変化に伴う原子力発電所関連財源の動向、市財政への影響」について、調査・研究を進めた。

まずは、原子力発電所関連財源について共通認識を持つため、令和5（2023）年度は3回に分けて勉強会を開催し、基本的な知識の習得と現状把握に努めた。

勉強会 1 「原子力発電所関連財源の性質と充当事業について」 2023. 11. 29

勉強会 2 「柏崎市使用済核燃料税について」 2024. 1. 11

講師：議会事務局長（当時）XXXXXXXXXX 様

＊勉強会 1、2 を通して、電源三法交付金、新潟県核燃料税、柏崎市使用済核燃料税の歴史、性質、充当事業などについて学んだ。

勉強会 3 「柏崎刈羽原子力発電所における使用済燃料及びむつ市中間貯蔵施設の状況について」 2024. 1. 26

講師：東京電力ホールディングス株式会社

- ・経営企画ユニット企画室原子力企画室サイクル戦略グループマネージャー XXXXXXXXXX 様
- ・経営企画ユニット企画室原子力企画室サイクル戦略グループ課長 XXXXXXXXXX 様
- ・原子力運営管理部燃料管理グループマネージャー XXXXXXXXXX 様
- ・広報部地域共生室柏崎地域グループマネージャー XXXXXXXXXX 様

＊当時の柏崎刈羽原子力発電所の使用済燃料の保管状況、青森県むつ市の中間貯蔵施設の稼働に伴う搬出の見通しについて学んだ。

<調査活動>

令和 6（2024）年度上半期は、使用済核燃料税及び電源三法交付金・新潟県核燃料税について、下記①～④に対する調査を A、B グループに分かれて行った。

- ①現状：令和 6（2024）年度一般会計予算及び充当事業
- ②使用済核燃料を号機間輸送した場合
- ③むつ市中間貯蔵施設 RFS に搬出開始後
- ④ 7～6 号機が再稼働した場合

A グループ 使用済核燃料税について

B グループ 電源三法交付金・新潟県核燃料税について

		Aグループ	Bグループ	
状況 調査事項		使用済核燃料税	電源三法交付金	新潟県核燃料税
運 転 停 止 中	①現状 令和6（2024）年度 <u>一般会計予算と充当事業</u>	予算額 充当事業	予算額 充当事業	予算額 充当事業
	②号機関輸送した場合	1～5号機への移動に 伴う変化を予測		
	③むつ市RFSへ搬出開始	累進課税化の開始に伴 う税率変更		
運 転 再 開	④再稼働（7～6号機）		交付額の変動	価額割・出力割 の変動

- ・5月21日の部会においてA・Bグループそれぞれの調査結果を報告した。
- ・使用済核燃料の号機関輸送やむつ市への搬出は実状にあわせて推移を見守ることとした。
- ・電源立地地域対策交付金と燃料装荷の相関関係について理解を深めたいとの共通認識を持ったことから、以下の勉強会を実施した。

勉強会4「電源立地地域対策交付金の交付規則と稼働日数及び交付額の変動について」

2024.6.21

講師：総合企画部 電源エネルギー戦略室

- ・室長 様
- ・副主幹 様
- ・係長 様
- ・主査 様

＊原子力発電所の動向により、電源立地地域対策交付金の変動があることを確認した。



令和6年12月1日現在では以下の状況にあることを共通認識としている。

使用済核燃料税	柏崎刈羽原子力発電所内での号機関輸送及び青森県むつ市中間貯蔵施設への搬出が行われており、課税客体の増加及び経年累進課税が発生し、次年度以降の増額が予想される。
---------	---

電源立地地域対策交付金	令和 6（2024）年 4 月 15 日に行われた 7 号機への燃料装荷によって、みなし稼働率に期限が発生した。6 か月後となる 10 月 16 日時点で稼働していないことから、稼働率ゼロ期間が発生。9 か月後となる令和 7(2025)年 1 月 17 日に稼働していなければ、稼働率ゼロとなり、令和 8（2026）年度以降、推定約 2 億円減額となる。 一方で令和 5（2023）年度決算においては、柏崎刈羽原子力発電所 3 号機が運転開始から 30 年経過したことに伴い、電源立地地域対策交付金は、1 億 14 万 1,736 円（前年度比+5.5%）増額し、総額で 19 億 2,547 万 2,813 円となった。
新潟県核燃料税	令和 6 年 6 月の新潟県議会で「出力割」を 1 %引き上げた税条例が可決された。税収見込み額は現行の年 47 億円から年 51 億円に増える見通しである。

原子力発電所の稼働状況及び使用済核燃料の動向によって、本市の財政が影響を受けることは明白であるが、流動的な状況にあることから、引き続き情報収集を行い、当初予算・決算審査にどのように反映されるか注視しながら、調査・研究を続けたい。

テーマ（3）その他柏崎刈羽原子力発電所に付随する諸課題について

<視察>

- ・ J A E A 櫛葉遠隔技術開発センター（N A R R E C） 2023. 11. 27
- ・ 東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所 2023. 11. 28
- ・ J A E A 大洗研究所 2024. 10. 21
- ・ J A E A 原子力緊急時支援・研修センター 2024. 10. 22

<研修>

- ・ 「複合災害時の避難の在り方に関する講演会」（市主催）2024. 3. 2
講師：田中 俊一 様（初代原子力規制委員会委員長）
- ・ 市議会公開研修会「放射線の健康影響と差別偏見について」2024. 9. 1
講師：アミール偉（いさむ） 様

<その他>

- ・ 第 14 回全国原子力発電所立地議会サミットに参加 2024. 10. 31～11. 1

6 今後の進め方・調査項目について

今後は「原子力発電所の動向が及ぼす地元経済への影響」について、第二部会全員で順次、調査・研究を進めることとする。

調査項目	調査内容
発電所に関わる人々の経済活動	新潟県による「柏崎刈羽原子力発電所の地域経済等への効果に係る調査結果」を読み合わせてポイントを整理する
廃止措置を行った場合の市財政への影響	新潟県による「柏崎刈羽原子力発電所の地域経済等への効果に係る調査結果」を踏まえ、既に廃止措置（廃炉）を行っている原子力発電所の立地自治体の状況、国の支援等について調査する

以 上